

公開資料

戦略的創造研究推進事業  
(社会技術研究開発)  
研究開発実施進捗報告書

「安全な暮らしをつくる新しい公／私空間の構築」  
研究開発領域  
「アプリを活用した発達障害青年成人の生活支援モデル  
の確立」

辻井正次  
(中京大学現代社会学部、教授)

注：本報告書は、当初設定された研究開発期間（平成 29 年 10 月～令和 3 年 3 月）  
の実施の進捗を報告するものである。なお、本プロジェクトは令和 3 年 4 月より  
「研究開発成果の定着に向けた支援制度」の適用を受け、研究開発期間が令和 5 年  
3 月（予定）まで延長となっている。

## 目次

I. 本研究開発実施報告書サマリー .....	3
II. 本編.....	4
1. プロジェクトの達成目標 .....	4
1-1. プロジェクトの達成目標.....	4
1-2. プロジェクトの位置づけ.....	4
2. 研究開発の実施内容 .....	5
2-1. 実施項目およびその全体像.....	5
2-2. 実施内容.....	7
3. 研究開発成果 .....	14
3-1. 目標の達成状況.....	14
3-2. 研究開発成果.....	15
4. 領域目標達成への貢献等 .....	19
4-1. 領域目標達成への貢献.....	19
4-2. プロジェクト共通の課題への貢献.....	19
5. 研究開発の実施体制 .....	20
5-1. 研究開発実施体制の構成図.....	20
5-2. 研究開発実施者.....	21
5-3. 研究開発の協力者.....	22
6. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など .....	25
6-1. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など.....	25
6-2. 論文発表.....	28
6-3. 口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表） .....	29
6-4. 新聞報道・投稿、受賞など.....	29
6-5. 特許出願.....	29
7. 領域のプロジェクトマネジメントについてのご意見や改善提案（任意） .....	29
8. その他（任意） .....	29

## I. 本研究開発実施報告書サマリー

発達障害等があることで、当事者が不適合状況になりやすく、孤立してしまうリスクがある。一方で、少しの継続的な支援があれば、社会の担い手としての十分な貢献を行うことができる。発達障害青年成人の支援者との支援経過と地域でのつながりを、スマホ等でアプリを活用した新しい支援手法を開発していくことで、地域の中で他者とのつながりながら暮らしていくことが可能になる。

このPJでは、アプリ『ライフログクリエイター』を開発し、発達障害当事者の地域生活を支援する仕組みを構築していくものである。取り組みの成果として、当事者団体に加え、全国の就労定着支援事業所等の50ヶ所の事業所においても活用され、発達障害等の成人当事者が地域で暮らしていくことを支援していく枠組みに参加するようになっている。スマートフォンでアプリを使える（発達障害の大多数となる）知的な遅れがない、もしくは比較的軽度な知的障害を伴う発達障害のある人たちの社会的不適合の実態を質的に把握し、また、アプリ等の活用状況を把握し、青年成人期当事者と支援者との実際の支援経過や他者との交流のニーズを蓄積していくことができた。発達障害者の日常生活スキルを促進し、メンタルヘルスを維持していくアプリを開発した。3年目以降では、支援ニーズの高い発達障害者に本アプリのビデオチャット機能等を活用してもらい、支援に活用していった。その後、コロナ禍のなかで、対面での相談や対面型のイベントが難しくなったなか、アプリを入り口にしたオンラインイベントが各地で展開されている。

アプリ『ライフログクリエイター』に関しては、日本版 Vineland-II 適応行動尺度等の間で生活チェック機能に関しての妥当性を検討するなどを行った。実際の活用において、相談記録が通常の事業の記録様式に活用できるようにしたり、経験の少ない支援者が活用できるような工夫の仕方の検討をしたり、個人情報保護を事業所でのアプリの活用において利用可能にするなどの課題を明らかにした。今後、今後の社会実装のなかで、こうした課題を解決する取り組みを進めていく。

## II. 本編

### 1. プロジェクトの達成目標

#### 1-1. プロジェクトの達成目標

研究開発期間の初期においては、(発達障害の大多数となる)知的な遅れがない、もしくは比較的軽度な知的障害を伴う発達障害のある人たちの社会的不適応に関して、実際にプログラムを取り組んでいく地域で実態を科学的に把握し、また、アプリ等の活用状況を把握し、青年成人期当事者と支援者との実際の支援経過や他者との交流のニーズを蓄積し分析していく。そして、アプリ開発においては、活用試験等を挟みながら、発達障害者の日常生活スキルや就労ソフトスキル(職務そのものに関するハードスキルではなく、職場での人間関係等のスキルをソフトスキルとしている)を促進するアプリを開発する。アプリには、発達障害者のセルフ・チェックのためのアセスメント・ツールや他者との交流ニーズを把握し、支援者との状態把握と助言を交換する機能を追加する。そして、そこで得られたチェック内容に関しての分類を医療・福祉両面から分析を行う。本アプリは、近年普及している一般向けの関係構築コンテンツとは異なるものとなっており、発達障害者の障害特性を配慮した機能を追加する。2年目では、支援の経過と日常生活や社会性のスキルの実態を蓄積し分析し、支援に取り組む事業所等での活用を進めていく。3年目以降では、支援ニーズの高い発達障害者に本アプリのチャット機能を活用してもらい、チャット上では支援者も関与しながら、彼らに交流の場を作ってもらい、そして、現実の生活でその発達障害当事者と一緒にグループ活動の場を持ち、一定の関係を築いてもらった後に、福祉的支援や就労や自立支援等につなげていく。また、実際にアプリを提供している間にも、状況に応じてアプリの機能を追加する。ヴァーチャルなつながりから現実のつながりを同期的に提案していく上では、いくつかの現実的な工夫を加えていく。

成果としては、発達障害青年成人の支援者との支援経過と地域でのつながり実態に関するデータや彼らの関心や余暇の過ごし方等を把握することができる。また、支援において有効な、スマホ等を活用した新しい支援経過を把握し分析し、次の有効な支援につなげる支援ツールを開発することができ、そのことによって、引きこもり等の社会的孤立状態にある当事者に対する新しい支援アプローチを開発することができ、現実の支援につながることで適応的に暮らすことができる当事者を増加させていくことができると期待される。支援が広く行われるよう、支援手法に関するマニュアルを作成し公開する。また、彼らに対して交流の場を用意することで予防的な活用が可能になり、「親亡き後」に悩む年若い保護者も含め、ひとり暮らしを希望する当事者を実際の独り暮らしにつなげていく効果を持つと考えられる。このことは、「親亡き後」に悩み、親子心中リスクがある家族に対して必要な現実的な希望を示すことにもつながると考えられる。

#### 1-2. プロジェクトの位置づけ

発達障害等があることで、当事者が不適応状況になりやすく、孤立してしまうリスクがあ

る。一方で、少しの継続的な支援があれば、社会の担い手としての十分な貢献を行うことができる。発達障害青年成人の支援者との支援経過と地域でのつながりを、スマホ等でアプリを活用した新しい支援手法を開発していくことで、地域の中で他者とつながりながら暮らしていくことが可能になる。現在、社会的に問題となっている引きこもり等の社会的孤立状態にある当事者に対しても、こうしたアプリ等を用いた形で新しい支援アプローチを開発することができ、現実の支援につながることで適応的に暮らすことができる当事者を増加させていくことができると期待される。特に、コロナ禍のなか、支援が必要な人が支援につながりにくい現状があり、こうしたなかでアプリを活用した新しい支援手法の開発はとても有効である。また、個人情報保護の観点で、支援が必要な人の情報を管理し運用していくための明確な枠組み作りはとても支援者たちにとって有用性が高いことになり、今までうまく支援できていなかった人の支援に関して、アプリ等を通じて必要な助言等を得られる仕組みづくりはとても意義のあるものとなりうる。現在、主として地域で親たちが日常生活を支えている場合等、「親亡き後」に悩む年長いた保護者も含め、ひとり暮らしを希望する当事者を実際のひとり暮らしにつなげていく効果を持つことにもつながり、「親亡き後」に悩み、親子心中リスクがある家族に対して必要な現実的な希望を示すことにもつながると考えられる。

## 2. 研究開発の実施内容

### 2-1. 実施項目およびその全体像

- 実施項目① アプリの開発と初期プロトタイプの完成と活用
- 実施項目② 支援記録を活用・保管する取り組みを行う
- 実施項目③ アプリの利用による支援者の業務スキルの向上の評価を行う
- 実施項目④ アプリの利用のためのマニュアル等の整備を行う
- 実施項目⑤ アプリによる評価の妥当性の確立をする
- 実施項目⑥ 余暇活動支援機能を実際に使い、活動のバリエーションを拡げる
- 実施項目⑦ 全国での実態把握に基づくアプリの運用を行い、課題を洗い出す
- 実施項目⑧ アプリを利用したことによる発達障害成人当事者の状況改善の検討をする
- 実施項目⑨ アプリを用いた支援についてのアウトリーチのための広報活動

実施項目	平成29年度 (H29. 10～ H30. 3)	平成30年度 (H30. 4～H31. 3) マイルストーン	平成31年度 (H31. 4～H32. 3)	平成32年度 (H32. 4～ H33. 3)
実施項目①アプリ開発と初期プロトタイプ完成と活用				
実施項目②支援記録を活用・保管する取り組み				
実施項目③アプリの利用による支援者の業務スキルの向上の評価				
実施項目④アプリの利用のためのマニュアル等の整備				
実施項目⑤アプリによる評価の妥当性の確立				
実施項目⑥余暇活動支援機能による活動のバリエーション拡大				
実施項目⑦全国での実態把握に基づくアプリの運用と課題の洗い出し				
実施項目⑧アプリ利用による発達障害成人当事者の状況改善の検討				
実施項目⑨アプリを用いた支援アウトリーチのための広報活動				

## 2-2. 実施内容

### 実施項目① アプリの開発と初期プロトタイプの完成と活用

- (1) 目的：発達障害青年成人が実際に活用できるアプリケーションのプロトタイプの開発を行う
- (2) 内容・方法・活動：アプリの日常生活支援（余暇支援）機能とスキルチェックアプリ機能（日常生活スキルやメンタルヘルス等）を、実際に発達障害成人青年に試用してもらいつつ、当事者の支援に取り組む全国の専門家たちや支援現場職員たちからの知見の収集や意見交換を行い、実際に活用しやすいアプリの開発を進めていく。各グループから追加・修正すべき機能や項目についての意見を出し合い、アプリのバージョンアップを進める。2020年中に、実際に活用できるアプリのプロトタイプの完成を行うとともに、全国各地で運用できる実証実験を行う。

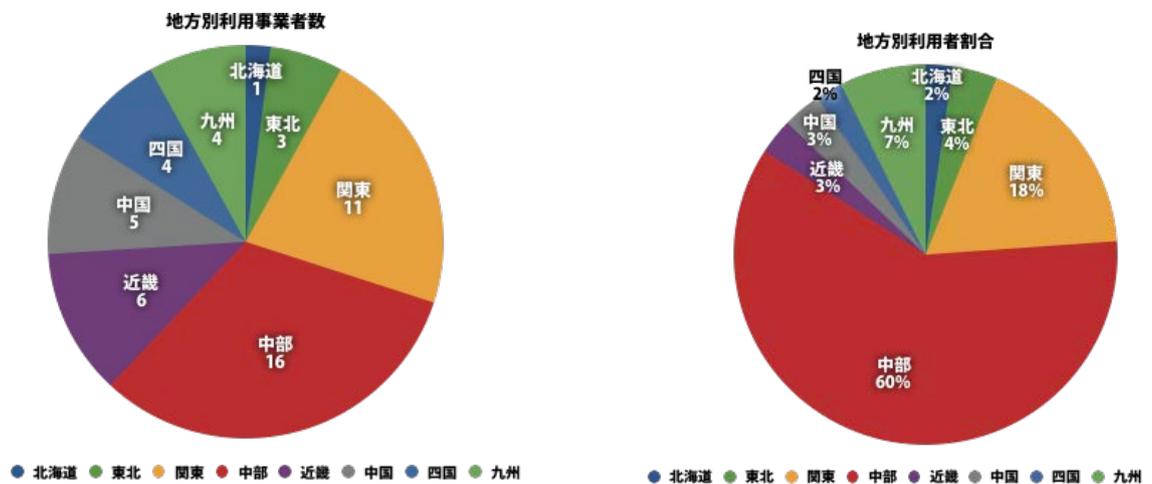


図1 アプリの地方別事業者数及び利用者数の割合

- (3) 結果：アプリのプロトタイプを完成させ、2021年3月までに全国50か所の事業所にアカウントを発行し利用をはじめてもらっている（図1）。利用事業所数が最も多いのは中部地方の16か所、次いで関東の11か所となった。また事業所数の割には近畿・中国地方の利用者数が少ないためよりサポートが必要と考えている。
- (4) 特記事項：新型コロナによりアプリの広報方法をオンライン相談可能であること等を前面に出しアピールしたところ、就労支援の事業所からの申し込みや検討が増えた。

### 実施項目② 支援記録を活用・保管する取り組みを行う

- (1) 目的：発達障害青年成人が実際に活用できるアプリケーションのプロトタイプの開発を行う
- (2) 内容・方法・活動：支援者が活用しやすいように、当事者の評価と支援者の評価を比較しやすくするとともに、支援者の評価や取り組みを、現場での支援記録として保管していく仕組みについての支援者の意見を基に、実際の結果のアウトプ

ット形式や入力形式の開発を行う。福祉、医療、就労支援等の各領域に合ったアウトプットや入力の様式になっているのかどうか、意見を出し合い、実際のデータベースの積み上げの仕方等について検討を加え、実際に各領域の事業所等で活用してもらおう。その際に、個人情報の保護には十分留意していく。

- (3) 結果：アプリ内に支援記録を保管するシステムを実装した。システム作成にあたり、看護記録や精神科の記録方法を参考にし、「困っていること」「どのような状況か」「検討した対応方法」「その後の様子」「評価」の5項目を入力できるようにした。また各入力項目にはヘルプを表示させ、どのような内容を入力すればよいかをわかるようにした（図2）。また、記録の活用については件数が少ないため、全国に方法を提供できるまでにはいたっていないが、CSV出力機能やkintone連携機能等で各事業所内に

記録

図2 アプリの支援記録画面

記録を読み込み事業所内では活用できる仕組みは整えた。

- (4) 特記事項：新型コロナウイルスの影響により各事業所では対面での利用が難しくなったため、ビデオチャットシステムを実装した。またビデオチャットを実施しながら記録が取れるシステムとした。また記録は記入者や記入日時が入力でき、複数の支援者が同時に記録をとれる仕組みとした。

### 実施項目③ アプリの利用による支援者の業務スキルの向上の評価を行う

- (1) 目的：発達障害青年成人が実際に活用できるアプリケーションのプロトタイプの開発を行う
- (2) 内容・方法・活動：支援者がどのようにアプリを活用したのかをまとめていくとともに、経験の浅い支援者が発達障害成人の理解をどのように向上できたのか等の、アプリの活用の効果について、実証的にデータの収集を行う。各職種での違い等、実際の活用に向けてのまとめを行い、より広く普及していくための支援者利用マニュアルを作成する。
- (3) 結果：新型コロナ等の影響により実際に事業所への訪問ができずこの項目は未達となった。ただ、勤務地が大都市圏で居住地が近郊の他県であり、行政区が異なるため支援しづらい、就労している利用者は帰宅が遅く支援者との時間的な接点を持ちに

く、転居のため他県へ転出した際に転居先への支援にゆるやかにボタンタッチしたいといったニーズが寄せられた。また新型コロナの影響としては、離島に住む支援者がコロナの影響を受けて移動しづらく、このアプリを利用したいといったニーズもあり平時、コロナ禍いずれもニーズがあるのが分かった。

(4) 特記事項：なし

#### 実施項目④ アプリの利用のためのマニュアル等の整備を行う

(1) 目的：発達障害青年成人が実際に活用できるアプリケーションのプロトタイプの開発を行う

(2) 内容・方法・活動：アプリをより広く普及していくための利用方法を成果とともにマニュアルとして整備し公開していく。

(3) 結果：支援者向け、当事者向けの動画によるマニュアルを作成し公開した。また、よく尋ねられる質問等にはWebサイト等でも回答している。また、アプリ内では振り仮名つきの説明システムを追加し、使い方をわかりやすくなるようにした(図3)。

(4) 特記事項：動画によるマニュアルは実際の操作画面を収録し、字幕をつけている。新型コロナにより動画で学ぶことが一般的になっており、また当事者には音声と字幕文字の両方でアプローチできる動画のほうが最適と考えた。



図3 マニュアルの画面

#### 実施項目⑤ アプリによる評価の妥当性の確立をする

(1) 目的：妥当性・信頼性のある発達障害青年成人のアプリ評価に基づく臨床現場での活用課題抽出を行う

(2) 内容・方法・活動：実際の標準的なアセスメント・ツールとの関連性の中で、最終的な項目でのアプリでの評価が十分に妥当なものになっているのか適応行動を中心に検証した結果をまとめて論文等に公開していく。全国の協力施設や関係団体 20 か所（北海道から鹿児島まで全国にわたる）にアプリを配布し、調査を実施し、臨床特性ごとでの特徴をまとめる。就労移行に関しては全国に事業所がある企業・法人を受け皿に（全国 10 か所程度）、医療機関においても、5 か所ほどでの精神科デイケアや外来でのトライアルを行って、臨床的な適用を試す。

また、生活支援に向けては地方自治体や全国の発達障害者支援センターや大学等高等教育機関の障害者支援室等、生活困窮者支援機関等、あるいは地域の親や支援者のネットワーク(全国 20 か所) 等と協力して、アプリによる生活やメンタルヘルス等の 1000 人規模での運用のトライアルを行う。年度内に各々のカテゴリーでのイベントに合わせる形で複数回のセミナーを各地で実施していく。セミナーを受けて、協力してもらえる機関ごとでアプリの利用を推進していく。アプリを活用する支援者たちでのミーティングを並行して実施し、成人発達障害者の支援を、アプリを通じて発信できる仕組みを取り入れていく。開発チームが厚労省等と連動しながら、障害者福祉・生活困窮者支援・就労支援・民間団体による生活支援と社会性・余暇支援というような必要な仕組みを、アプリを軸にして整理していく形を構想している。

(3) 結果：発達障害青年成人のアプリ評価に基づく臨床現場での活用課題抽出については、全国の当事者団体とともに、発達障害者の生活支援事業所や生活困窮者支援事業所、精神科のデイケアで利用してもらい、実施してみでの感想等を質的に分析し、課題を明確にする取り組みを行い、アプリのバージョンアップに反映させてきた。コロナ禍のなか、ヒアリング等が予定通りには進まなかったが、団体（名古屋・旭川・東京・金沢・岡山・奄美）の 6 ヶ所と、横浜の生活支援事業所、仙台の生活困窮者支援事業所、静岡県精神科病院 2 ヶ所を対象に、ヒアリングの実施を行った。さらに就労支援機関等の 2020 年度後半になって参加し始めた事業所での取り組みのヒアリングの準備を進めている。

結果としては、曾我部（2019）にも示されたように、当事者自身の評定と支援者評定での乖離があり、当事者が客観的な状態像を把握できることが非常に重要であることが示された。自己評定と評定の乖離そのものを支援に取り込む可能性があることがわかった一方で、より客観的な評定につなげるためにも、当事者特性（知的能力や適応行動、発達障害特性等）によつての信頼性・妥当性の影響の検討を行う等の課題を明確にすることができた。

(4) 特記事項：なし

実施項目⑥ 余暇活動支援機能を実際に使い、活動のバリエーションを広げる

(1) 目的：妥当性・信頼性のある発達障害青年成人のアプリ評価に基づく臨床現場での活用課題抽出を行う

(2) 内容・方法・活動：発達障害当事者の余暇活動の実態把握をアスペ・エルデの会以外

に広げるとともに、アプリを用いた余暇活動の有効性を、実際に余暇活動に活用しつつ、データの収集を行う。全国各地で余暇活動を行うと同時に、年に数回全国各地から一カ所に集まり共に余暇活動を実施する。

- (3) 結果:2020年4月の新型コロナ緊急事態宣言を受けてイベントの作成機能を制限し、対面のイベントは作成できないようにした。ただし、オンラインイベントが開催できるようイベントページを修正し、Zoom イベント等の URL 掲載ができるようにした。また全国交流イベントを定期開催し、これまでに2020年5月6日、2020年6月7日、2020年11月15日、2021年1月17日の4回を開催した。
- (4) 特記事項: 全国の研究参加者等のご協力のおかげで、当事者らに zoom の使い方を教えていただき参加してもらった。全国交流イベントでは普段会わない他県の支援者や当事者が交流でき、ステイホームによる閉塞感を払拭することができた。

実施項目⑦ 全国での実態把握に基づくアプリの運用を行い、課題を洗い出す

- (1) 目的: 妥当性・信頼性のある発達障害青年成人のアプリ評価に基づく臨床現場での活用課題抽出を行う
- (2) 内容・方法・活動: アプリを全国の他地区で運用し、より継続できるための運用方法の検討を行う。そのための収益モデルや、更新、新機能の追加についても検討を行い実践する。特に個人情報保護等に関して、活用を行う受け皿機関の特性ごとで、課題を洗い出し、アプリ機能やマニュアルに反映させていく。
- (3) 結果: 実施項目①にもあるように、コロナ禍においてアプリの機能変更をおこないながら検討をすすめた。またアプリセミナー等から就労支援事業所等にこのアプリのニーズがあるとわかり広報を進めた。⑥にあるように、様々な理由で対面でのコミュニケーションが困難な利用者が相当数いるようで、多くの事業所ではそのサポートに苦慮している様子であった。コロナ以前から当事者の状態把握がいち早くできれば、深刻化する前にサポートができるといった支援の流れはあったが、状態像の客観的な把握と記録は短期間の面談でも難しいようでアプリで定期的にチェックをしてもらうことで予防につながるのではとの期待の声をいただいた。この傾向はコロナ禍でより強くなり、またDX（デジタルトランスフォーメーション）といった流れも後押しし、アプリの利用事業所数は増加した。2021年3月時点での利用者数（研究同意者数）はお試しで利用している事業所も多いため伸び悩んでいるが（2019年11月比

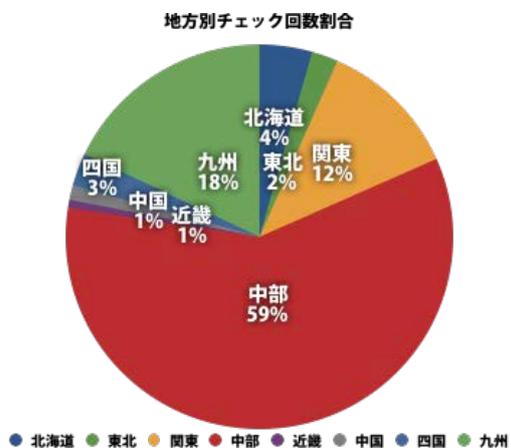


図4 地方別の生活チェック回数割合

128.8%)、チェック件数は2019年11月比で226.6%と増加している。特に積極利用をしてくださっている九州地方では事業所の割合が全体の8%（4か所）でありながら18%のチェック件数があり（図4）、近畿地方は事業所数の割にはチェック件数が少なく、積極的なサポート等が必要と考えられる。個人情報保護については、検討課題が多いことから収益化に向けて引き続き検討する。

また、事業所別の課題としてはビデオチャットの打ち合わせ用に作成したメッセージ機能について、利用者からの問い合わせが多くなりすぎないかといった懸念があり、また既読機能についてはあえて搭載をしていない。このあたりは現場の方のお話から妥協点として実装した形になる。また、チャットやメッセージ機能でURLをリンクしたいとの要望があり、実装した。アプリ内でのチェック項目だけでなく、事業所独自の質問項目を加えたくアンケートページのURLを送るといった使い方をするとのことであった。

- (4) 特記事項：これまでに研究メンバーからの要望だけでなく、一般の利用者からのニーズが多く出てきており、今後はどこまで対応すべきか検討項目が増えると考えられる。

実施項目⑧ アプリを利用したことによる発達障害成人当事者の状況改善の検討をする

- (1) 目的：妥当性・信頼性のある発達障害青年成人のアプリ評価に基づく臨床現場での活用課題抽出を行う
- (2) 内容・方法・活動：アプリを活用したことによって、アプリを使っている発達障害成人により望ましい変化（状態の安定や適応行動の向上等）が起きるかどうかが、探索的に検討し、アプリの当事者利用に関連した有効性について試行的な検証をする。
- (3) 結果：新型コロナ等の影響により実際に事業所への訪問ができずこの項目は未達となった。しかし、発達障害青年成人のアプリ評価に基づく臨床現場での活用課題抽出について、全国の当事者団体とともに、発達障害者の生活支援事業所や生活困窮者支援事業所、精神科のデイケアで利用してもらい、実施してみても感想等を質的に分析し、課題を明確にする取り組みを行い、アプリのバージョンアップに反映させてきた。コロナ禍のなか、ヒアリング等が予定通りには進まなかったが、団体（名古屋・旭川・東京・金沢・岡山・奄美）の6ヶ所と、横浜の生活支援事業所、仙台の生活困窮者支援事業所、静岡県精神科病院2ヶ所を対象に、ヒアリングの実施を行った。さらに就労支援機関等の2020年度後半になって参加し始めた事業所での取り組みのヒアリングの準備を進めている。

結果としては、支援者側が利用者の苦手さを把握する意味で、生活チェックは一定の役割を果たす可能性はあるという意見が多かった。しかし、曾我部（2019）にも示されたように、当事者自身の評定と支援者評定での乖離があり、乖離を支援に利用し、当事者が客観的な状態像を把握できる方向での利用が重要であることが示された。一方で、自分の行動とアプリでの評価を支援者評価と同じ基準で把握できれば、その

後に、アプリで「見える化」したことで意識してゴミ出しをするような例も報告されており、自身の状態像の理解が進んだ場合には有効な活用につながるということがわかった。アプリのビデオチャットの活用も現状 93 件と利用が進みつつあり、アプリ上で相談し、記録を書いて、関係する支援者間で情報共有できることの利便性は報告されており、その分析の視点を整理することができた。

(4)特記事項：なし

#### 実施項目⑨ アプリを用いた支援についてのアウトリーチのための広報活動

(1)目的：プロジェクトについての広報啓発を行う

(2)内容・方法・活動：アプリの広報を含め、実際にアプリを試用してもらった事業所や当事者団体での実施の際に各地でのアプリを活用した発達障害成人当事者支援についての広報イベントを実施していく（全国 9 か所；横浜、東京、熊本、奄美、青森、岡山、金沢、徳島、旭川）。就労移行に関する全国でのトライアルの様子や、生活支援における地方自治体や全国の発達障害者支援センターや大学等高等教育機関の障害者支援室等、生活困窮者支援機関等、あるいは地域の親や支援者のネットワーク等と協力して、各地での取り組みの様子を発信していく。各々のカテゴリでのイベントに合わせる形で複数回のセミナーを各地で実施していく。セミナーを受けて、協力してもらえる機関ごとでアプリの利用を推進していく。アプリを活用する支援者たちでのミーティングを並行して実施し、成人発達障害者の支援を、アプリを通じて発信できる仕組みを取り入れていく。また、実際のアプリを用いた支援についての報告を行い、支援者たちがアプリを活用するメリットの理解啓発をするとともに、支援者側・事業所側の使用におけるニーズを把握する機会とする。



図 5 ホームページ

実際に複数個所での実施例を報告してもらい、今後の社会実装に向けて、ネットワークを拡げていくための機会とする。関係する全国の専門家や関係施設・団体の関係者を招聘し、意見交換を実施する予定。

アプリに関しての普及用のホームページを作成し(図5)、アプリの利用に関して、スムーズな取り組みができるように広報活動の強化を行う。

- (3)結果：実施したセミナー等については、6-1-1に記述する。また前出の⑥にあるように、全国の当事者や支援者が交流する全国交流イベントをこれまでに4回開催している。コロナ禍を受けたイベントではあるが、コロナ以前にはこうした企画を検討していなかったため、オンライン化のメリットとして継続したいと考えている。アプリや本プロジェクトのウェブサイトを作成し公開した。URLは <https://life-log.org/> である。Webサイトについてはかなり以前から開設していたが、特許申請等の兼ね合いから積極的な広報を控えていた。2020年6月から開発の状況等広報を開始しており、ページ解析によると2021年2月のページビューは1354、2021年3月は1137(3月25日まで)となった。セミナー実施に際して、全国の障害者就労移行機関や就労定着支援機関等、3000ヶ所以上に案内物を送付し、そこで多くのアプリ『ライフログクリエイター』利用機関が参加することとなった。
- (4)特記事項：令和2年度 厚生労働科学研究 (障害者政策総合研究事業)「国立機関・専門家の連携と地域研修の実態調査による発達障害児者支援の効果的な研修の開発」研究班(研究代表者：辻井正次(中京大学))において、わが国の発達障害児者支援に関わる研修内容として、青年期や成人期において、ICT活用の例として『ライフログクリエイター』の利用が取り上げられ、全国の発達障害者支援センターや教育センターの研修担当職員に向けて報告がなされることになった。

### 3. 研究開発成果

#### 3-1. 目標の達成状況

プロジェクトの達成状況としては、発達障害等成人当事者の支援につながるアプリ『ライフログクリエイター』の開発が行われ、当事者団体を通じた開発過程を経て、就労定着支援事業所等の50ヶ所の事業所においても活用され、発達障害等の成人当事者が地域で暮らしていくことを支援していく枠組みに参加するようになっている。

スマートフォンでアプリを使える(発達障害の大多数となる)知的な遅れがない、もしくは比較的軽度な知的障害を伴う発達障害のある人たちの社会的不適応の実態を質的に把握し、また、アプリ等の活用状況を把握し、青年成人期当事者と支援者との実際の支援経過や他者との交流のニーズを蓄積していくことができた。そして、アプリ開発においては、活用試験等を挟みながら、発達障害者の日常生活スキルを促進し、メンタルヘルスを維持していくアプリを開発した。アプリには、発達障害者のセルフ・チェックのためのアセスメント・ツールや他者との交流ニーズを把握し、支援者との状態把握と助言を交換する機能を追加し、医療・福祉両面から分析を行った。本アプリは、近年普及している一般向けの関係構築コンテンツとは異なるものとなっており、発達障害者の障害特性を配慮した機能を追加した。

2年目以降、支援の経過と日常生活や社会性のスキルの実態を蓄積し分析し、支援に取り組む事業所等での活用を進めていった。3年目以降では、支援ニーズの高い発達障害者に本アプリのビデオチャット機能等を活用してもらい、支援に活用していった。そして、コロナ禍のなかで、リアルな活動ができない状況になり、オンラインで、グループ活動の場を持っていった。ヴァーチャルなつながりから現実のつながりを同期的に提案していく上では、いくつかの現実的な工夫を加えたが、現状の実装は今後の課題となった。

成果としては、発達障害青年成人の支援者との支援経過と地域でのつながり実態に関するデータや彼らの関心や余暇の過ごし方等を把握することができる。また、支援において有効な、スマホ等を活用した新しい支援経過を把握し分析し、次の有効な支援につなげる支援ツールを開発することができた。現在、ホームレス分野での取り組みはなされており、今後さらに、引きこもり等の社会的孤立状態にある当事者に対する新しい支援アプローチを開発することにつながり、現実の支援につながることで適応的に暮らすことができる当事者を増加させていくことができる具体的な手法の1つが解決できたと考えている。また、彼らに対して交流の場を用意することで予防的な活用が可能になり、「親亡き後」に悩む年若い保護者も含め、ひとり暮らしを希望する当事者を実際の独り暮らしにつなげていく効果を持つと考えられるが、これらに関しては今後の取り組みとなる。

### 3-2. 研究開発成果

成果① アプリ『ライフログクリエイター』の完成と活用、及び、支援記録の活用・保管、アプリの利用のためのマニュアル等の整備

#### (1)内容

##### ・成果の具体的内容

アプリのプロトタイプを完成させ、生活チェック機能、イベント機能等が起動しており、2021年3月までに全国50か所の事業所にアカウントを発行し利用が始められている。支援記録の活用は保管も実施できている。マニュアル等はHP上に公開されている。

担い手（ユーザー、得られた成果を使う人）は、発達障害等の成人当事者とその家族、発達障害等の地域支援を担う福祉事業所等の支援者である。

新規性や有効性に関しては、同様の取り組みはいまだに国内外で十分に組み込まれているとはいえ、当事者の状態把握、もしくは支援者の活用といったものであり、当事者と支援者が活用できるツールとしての有効性があると考えられる。

今回の研究開発に参画した実証フィールドや実装の担い手からの意見としては、アプリをチェックするのをルーティンにして安定した生活を送っているという報告や、地域でのちょっとしたコンタクトを取り続けていくツールとしてとても役立っているという意見をもらっている。

成果物の入手は、HPより、アプリ『ライフログクリエイター』のチラシが入手可

能である。

## (2)活用・展開

アプリ『ライフログクリエイター』に関しては、すでに特許申請を行い、知財としての管理の仕組みを検討している。協働実施者となる NPO 法人アスペ・エルデの会において、現在、今後の管理運営手法の検討を進めている。

アプリ『ライフログクリエイター』を利用している事業所の勉強会を立ち上げ、第1回を4月22日の実施予定である。すでに、全国の研究協力者がおり、他の地域への展開をしているところである。

障害者福祉サービスにおける ICT を用いた支援体系を提案していく上で、一定のエビデンスとなっていく可能性があると考えられる。

さらに、アプリ『ライフログクリエイター』のバージョンアップを進め、当事者と支援者にとって利用しやすいものにしていく予定である。令和3年度よりの研究開発成果の定着に向けた支援制度を利用し、社会実装を進めていく予定である。

## (3)その他

- ・副次的効果（意図しなかった想定外の成果や目標達成に向けた直接の成果以外の成果）
- ・その他、上記に記載できなかった事項があれば  
特になし

## 成果② 妥当性・信頼性のある発達障害青年成人のアプリ評価に基づく臨床現場での活用課題抽出

### (1)内容

- ・成果の具体的内容

アプリ『ライフログクリエイター』の妥当性や信頼性に関しては、曾我部ら（2019）に示したが、一定の信頼性ととも、Vineland II 適応行動尺との間で、支援者評価において十分な妥当性が示された。しかし、自己評価との間には妥当性を見出すことはできず、支援者評価を客観指標として自己評価との乖離を支援に活用していく有用性を見出すことができた。

コロナ禍のなか、対面での余暇活動が困難になった結果、オンラインでの余暇活動が中心となり、結果として、東海地区の当事者団体以外の全国の当事者団体やアプリ『ライフログクリエイター』を使っている事業所も含めた「全国交流会」等のオンラインの取り組みが進み、その後に各地でのアプリも用いたオンライン活動を展開することができた。

新規性や有効性に関しては、同様の取り組みはいまだに国内外で十分に組み込まれているとはいえ、当事者と支援者が活用できるツールとしての有効性があると考えられる。

研究開発に参画した実証フィールドや実装の担い手からの意見としては、生活チ

ェックに関して、特に自己評定のうまくいかない当事者メンバーへの活用の仕方に関して、より詳しい分析と情報が欲しいといった意見があった。また、アプリを活用した余暇支援を行っていく中で、オンラインでの全国交流会での取り組みを楽しみにして、エリアの活動に参加する当事者メンバーが増えて、コロナ禍の中での活動が活性化されたと言った支援者からのコメントがあった。

成果物としては、論文に関しては、曾我部哲也・伊藤大幸・明翫光宜・中島卓裕・高柳伸哉・浜田恵・香取みずほ・西岡克真・辻井正次. 自閉スペクトラム症成人の生活支援のアプリケーション開発の試み. 臨床精神医学, 48, 985-995. 2019.

## (2)活用・展開

アプリ『ライフログクリエイター』に関しては、すでに特許申請を行う、知財としての管理の仕組みを検討している。協働実施者となる NPO 法人アスペ・エルデの会において、現在、今後の管理運営手法の検討を進めている。個人情報保護に関しては、PJ 内での検討を進め、安全な運用が行えるよう検討を行っている。

アプリ『ライフログクリエイター』を利用している事業所の勉強会を立ち上げ、第 1 回を 4 月 22 日の実施予定である。すでに、全国の研究協力者がおり、他の地域への展開をしているところである。また、オンラインでの「全国交流会」といった形で、アプリ『ライフログクリエイター』を活用する当事者や支援者たちのネットワークが定期開催されている。

障害者福祉サービスにおける ICT を用いた支援体系を提案していく上で、一定のエビデンスとなっていく可能性があると考えられる。

さらに、アプリ『ライフログクリエイター』のバージョンアップを進め、当事者と支援者にとって利用しやすいものにしていく予定である。令和 3 年度よりの定着支援制度を利用し、社会実装を進めていく予定である。

## (3)その他

- ・副次的効果（意図しなかった想定外の成果や目標達成に向けた直接の成果以外の成果）  
コロナ禍のなか、オンラインでの活動が活性化されたことで、全国の異なる地域の交流が活発に行われることができた。
- ・その他、上記に記載できなかった事項があれば  
特になし

## 成果③ アプリを用いた支援についてのアウトリーチ・広報活動

### (1)内容

- ・成果の具体的内容  
HP を通して、アプリ『ライフログクリエイター』の基本情報や実施のための手続等を提示し、情報の共有を可能にし、ある程度の定期的なアクセスを得られている。  
定期的に、アプリ『ライフログクリエイター』に関する参加導入のセミナーを実施

し、50ヶ所の機関が利用を開始した。

令和2年度 厚生労働科学研究（障害者政策総合研究事業）「国立機関・専門家の連携と地域研修の実態調査による発達障害児者支援の効果的な研修の開発」研究班（研究代表者：辻井正次（中京大学））において、わが国の発達障害児者支援に関わる研修内容として、青年期や成人期において、ICT活用の例として『ライフログクリエイター』の利用が取り上げられ、全国の発達障害者支援センターや教育センターの研修担当職員に向けて報告がなされることになった。

担い手（ユーザー、得られた成果を使う人）は、発達障害等の成人当事者とその家族である、発達障害等の地域支援を担う福祉事業所等の支援者である。

新規性や有効性に関しては、同様の取り組みはいまだに国内外で十分に組み込まれているとはいえ、当事者と支援者が活用できるツールとしての有効性があると考えられる。

研究開発に参画した実証フィールドや実装の担い手からの意見としては、セミナーに参加した支援機関からは、利用することに関する期待と、研究期間終了後も安定して使っていくための体制がどうなっているのかといった質問があり、安定した利用できるよう、要望が出された。

成果物の入手に関しては、HPより、アプリ『ライフログクリエイター』のチラシを入手可能にしている。

## (2)活用・展開

アプリ『ライフログクリエイター』に関しては、すでに特許申請を行う、知財としての管理の仕組みを検討している。協働実施者となるNPO法人アスペ・エルデの会において、現在、今後の管理運営手法の検討を進めている。

アプリ『ライフログクリエイター』を利用している事業所の勉強会を立ち上げ、第1回を4月22日の実施予定である。すでに、全国の研究協力者がおり、他の地域への展開をしているところである。障害者福祉サービスにおけるICTを用いた支援体系を提案していく上で、一定のエビデンスとなっていく可能性があると考えられる。

さらに、アプリ『ライフログクリエイター』のバージョンアップを進め、当事者と支援者にとって利用しやすいものにしていく予定である。令和3年度よりの定着支援制度を利用し、社会実装を進めていく予定である。

## (3)その他

- ・副次的効果（意図しなかった想定外の成果や目標達成に向けた直接の成果以外の成果）
  - コロナ禍のなか、オンラインでの活動が活性化されたことで、全国の異なる地域の交流が活発に行われることができた。
- ・その他、上記に記載できなかった事項があれば  
特になし

## 4. 領域目標達成への貢献等

### 4-1. 領域目標達成への貢献

領域においては、公と私の領域の合間にある、生きにくさをもった人たちの支援の課題に関して、新しいアプローチの中で 1 つの解決の方向性を提案していくことが求められると考えられる。

発達障害のある成人は、社会性等の苦手さがあり、社会的なネットワークを作ることがうまくいかず大人としての安全な暮らしを作りやすく、生活困窮等に陥るリスクがある。そして、発達障害領域の支援において、支援者は、支援スキルが共有されず、具体的にどのようなアセスメントや支援が有効かわからないなかで仕事をしている。発達障害の福祉支援領域で生活支援の観点は弱く、現状は該当するサービスはなく、また実際の支援との関連でない取り組みにくいために、既存の科学的研究で成果を出すのは難しい。アプリを通じて、当事者が個人的なことの一部を支援者や仲間と共有できる仕組みができることで、支援課題が明確になったり、共有する関心がわかったりして、つながりが構築できていくと考えられる。

また、今回開発していくアプリは、発達障害だけではなく、軽度の知的障害や、あるいは、特に精神障害のある成人にとって活用可能なものであると考えられる。精神障害のある成人への支援において、医療から地域の福祉的な支援への転換はわが国の抱える大きな課題で、どのような地域での暮らしの支援があればいいのかという視点ではなく、医療的な狭い視野が、地域移行を難しくしている。アディクション等、自己管理の視点が重要な疾患においては、このアプリは他の関連するプロジェクト等、いろいろな適用可能性があると考えられる。

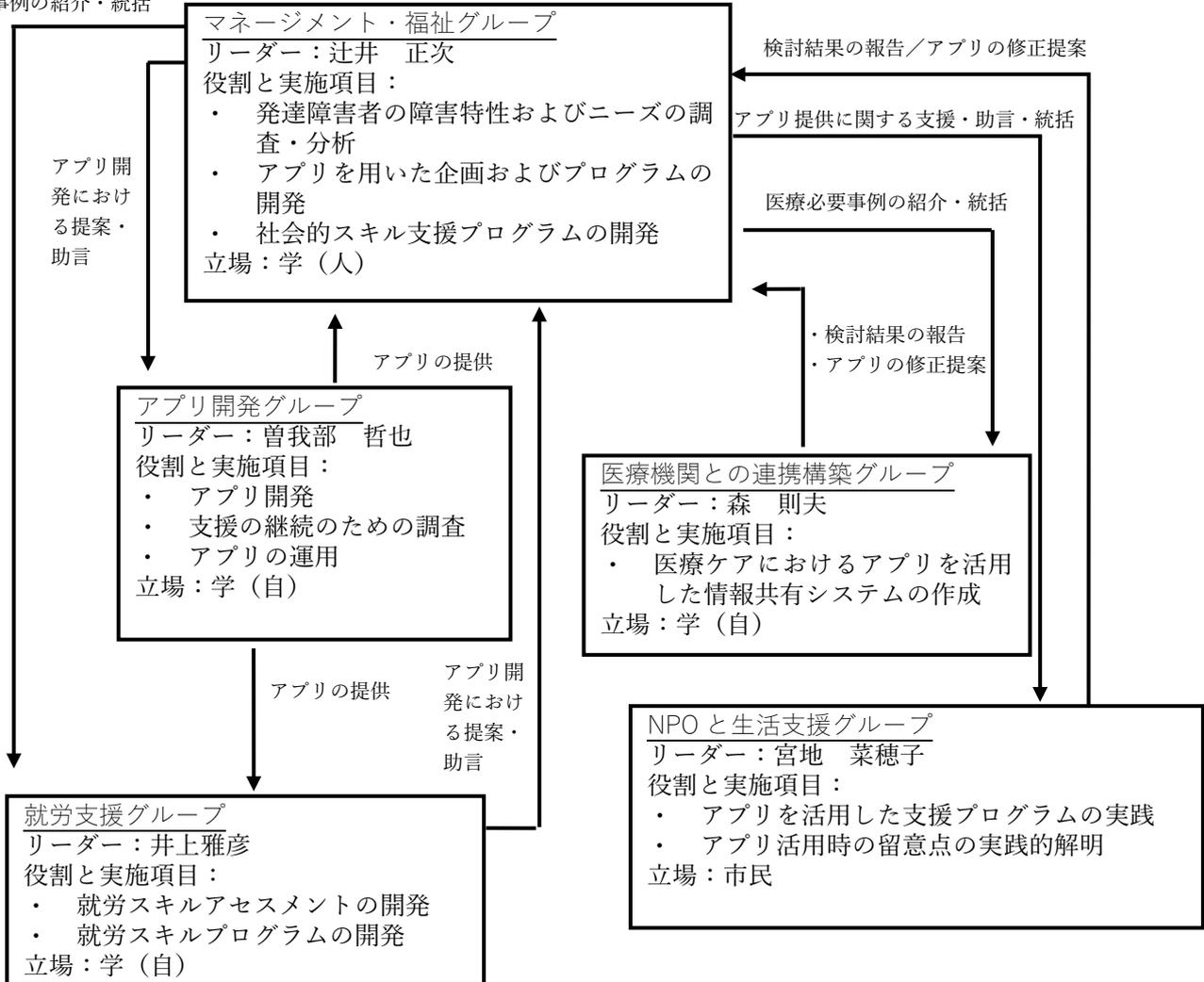
### 4-2. プロジェクト共通の課題への貢献

領域共通の目標達成に向けては、①個人情報保護のアプリを用いた在り方についての議論を進めることができ、今後の定着支援のなかで、実際に契約書やガイドライン等の様式に落とし込んでいく基本部分に取り組むことができた。②地域内での公私連携に関しては、個人情報保護の扱いについて十分に留意しつつ、取り組んでいけるよう、基本的な在り方をアプリ内の個人情報共有の中で検討してきており、今後の取り組みの基本部分に取り組むことができた。③人権教育や対人援助職の能力強化においては、アプリの機能の中で支援者養成の仕組みを内装して開発しており、実際にどのように活用していくかを、今後の定着支援期間に始まる支援者勉強会において提供していく予定である。④に関しては、コロナ禍のなかで、オンラインでの普及に取り組んできた。

## 5. 研究開発の実施体制

### 5-1. 研究開発実施体制の構成図

就労事例の紹介・統括



プロジェクトに協力する関与者

氏名	所属	役職（または組織名）	本研究開発プロジェクトへの協力内容
	特定非営利活動法人	アスペ・エルデの会	福祉機関や当事者団体との連携構築、当事者の現実的グループの運営等、アプリ提供先
	特定非営利活動法人	PDD サポートセンター グリーンフォーレスト	当事者へのプログラム紹介、アプリ提供先
	社会福祉法人	グロー	当事者へのプログラム紹介、アプリ提供先
	大府市		当事者へのプログラム紹介
	LITALICO	研究所	当事者へのプログラム紹介、アプリ提供先
	医療法人社団	木野記念会	当事者・医療機関へのプログラム紹介
	(株)	ベイビー	アプリの開発

## 5-2. 研究開発実施者

### (1) マネジメント・福祉グループ（リーダー氏名：辻井正次）

- 役割：・研究プロジェクト全体の統括
- ・発達障害者の障害特性およびニーズの調査・分析
  - ・アプリを用いた企画およびプログラムの開発
  - ・社会的スキル支援プログラムの開発

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職（身分）
辻井正次	ツジイマサツ グ	中京大学	現代社会学部	教授
明翫光宜	ミョウガンミ ツノリ	中京大学	心理学部	准教授
伊藤大幸	イトウヒロユ キ	中部大学	現代教育学部	講師
黒田美保	クロダミホ	名古屋学芸大学	ヒューマンケア学部	教授
香取みずほ	カトリミズホ	中京大学	現代社会学部	研究支援員
中島卓裕	ナカジマタカ ヒロ	中京大学	現代社会学部	研究支援員

### (2) アプリ開発グループ（リーダー氏名：曾我部哲也）

- 役割：・アプリ開発
- ・支援の継続のための調査
  - ・アプリの運用

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職（身分）
曾我部哲也	ソガベテツヤ	中京大学	工学部	准教授
和田三千穂	ワダミチホ	(株)ベイビー		代表取締役
西岡克真	ニシオカカヅマ	中京大学	工学部	特任研究員

### (3) NPO と生活支援グループ（リーダー氏名：宮地菜穂子）

- 役割：・アプリを活用した支援プログラムの実践
- ・アプリ活用時の留意点の実践的解明

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職（身分）
宮地菜穂子	ミヤチナオコ	NPO 法人アスペ・エルデの会	事務局	事務局長
浜田恵	ハマダめぐみ	名古屋学芸大学	ヒューマンケア学部	講師

田中尚樹	タナカナオキ	厚生労働省		
------	--------	-------	--	--

(4) 就労支援グループ（リーダー氏名：井上雅彦）

- 役割： ・就労スキルアセスメントの開発  
・就労スキルプログラムの開発

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職（身分）
井上雅彦	イノウエマサ ヒコ	鳥取大学	医学部	教授
高柳伸哉	タカヤナギノ ブヤ	愛知東邦大学	人間健康学部	助教
榎本大貴	エノモトタイ キ	LITALICO 研究所		研究員

(5) 医療機関との連携構築グループ（リーダー氏名：鈴木勝昭）

- 役割： ・医療ケアにおけるアプリを活用した情報共有システムの作成

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職（身分）
鈴木勝昭	スズキカツアキ	宮城県子ども総合セ ンター		
片山泰一	カタヤマタイ チ	大阪大学・金沢大学・浜松 医科大学・千葉大学・福井 大学連合大学院	連合小児発達学研究所	教授
中村和彦	ナカムラカズ ヒコ	弘前大学	医学部	教授
杉山登志郎	スギヤマトシ ロウ	福井大学	医学部	客員教授
森則夫	モリノリオ	福田西病院		院長
石川道子	イシカワミチ コ	海南病院	小児科	医師
野村昂樹	ノムラタカキ	医療創生大学		臨床心理士

5-3. 研究開発の協力者

氏名	フリガナ	所属	役職（身分）	協力内容
浮貝明典	ウキガイア キノリ	特定非営利活動法人 PDD サポートセンター	施設管理者	支援情報の提供

長山広海	ナガヤマヒロミ	特定非営利活動法人 PDD サポートセンター	支援員	支援情報の提供
熊谷豊	クマガイユタカ	日進市子ども発達支援 センター	所長	支援情報の提供
松田裕次郎	マツダユウジロウ	社会福祉法人グロー	施設管理者	支援情報の提供
伊庭葉子	イバヨウコ	さくらんぼ教室	代表	支援情報の提供
田中尚樹	タナカカオキ	厚生労働省	施策調整官	支援施策への提供方法 の助言
日詰正文	ヒヅメマサフミ	のぞみの園	部長	支援施策への提供方法 の助言
村上由美	ムラカミユミ	一般社団法人ビブリオ スタイル	言語聴覚士/ 発達障害当事 者	支援施策への提供方法 の助言
村上真雄	ムラカミシンユウ	一般社団法人ビブリオ スタイル	システムエン 지니어/発達 障害当事者	支援施策への提供方法 の助言
荒川千明	アラカワチアキ	豊橋市発達センター	心理士	データの収集・分析
丸川里美	マルカワサトミ	特定非営利活動法人ア スペ・エルデの会	ディレクター	データの収集・分析
橋本桂奈	ハシモトカナ	特定非営利活動法人ア スペ・エルデの会	心理士	データの収集・分析
水谷遼太郎	ミズタニリョウタロウ	特定非営利活動法人ア スペ・エルデの会	ディレクター	支援の運営・連絡調整
福島誠也	フクシマセイヤ	特定非営利活動法人ア スペ・エルデの会	ディレクター	支援の運営・連絡調整
梶田知恵	カジタチヒロ	特定非営利活動法人ア スペ・エルデの会	ディレクター	データの収集・分析
森本陽加里	モリモトヒカリ	特定非営利活動法人ア スペ・エルデの会	会員	支援施策への提供方法 の助言
林 亜希恵	ハヤシア	福井大学保健管理セン	特命講師	データの収集・分析

	キエ	ター		
伊藤 愛	イトウ アイ	共和病院	心理士	データの収集・分析
南條明日美	ナンジョウ アスミ	児童発達支援事業所 音色	指導員	データの収集・分析
石島 大	イシジマ マサル	児童発達支援事業所 ふちば	指導員	データの収集・分析
山口 翔	ヤマグチカ ケル	児童発達支援事業所 奏音	指導員	データの収集・分析
長岡 理帆	ナガオカ リホ	大府市保健センター	心理士	データの収集・分析
和田 浩平	ワダ コウヘイ	三河病院	心理士	データの収集・分析
清水 美里	シミズ ミサト	特定非営利活動法人ア スペ・エルデの会	ディレクター	データの収集・分析
谷麻衣子	タニ マイコ	あいち小児医療総合セ ンター	心理士	データの収集・分析
野村和代	ノムラ カズヨ	常葉大学教育学部	講師	データの収集・分析
山下結子	ヤマシタ ユイコ	児童発達支援事業所 奏音	指導員	データ入力、受付業務
下手花音	シモテ カノン	児童発達支援事業所 ふちば	指導員	データの収集・分析
佐藤泰一	サトウ ヤスイチ	児童発達支援事業所 奏音	指導員	データの収集・分析
小倉正義	オグラ マサヨシ	鳴門教育大学	准教授	徳島地区でのコーディネーター
宮地泰士	ミヤチ タイシ	名古屋市西部地域療育 センター	所長	医療情報提供

機関名	部 署	協力内容
中京大学	現代社会学部・工学部・心理学部	共同での研究開発成果の創出。調査協力及び

		調査データの共有。研究開発成果の実践。
特定非営利活動法人 アスペ・エルデの会	事務局	共同での研究開発成果の創出。調査協力及び調査データの共有。研究開発成果の実践。
株式会社 LITALICO	LITALICO 研究所	共同での研究開発成果の創出。調査協力及び調査データの共有。研究開発成果の実践。
さくらんぼ教室	本部	共同での研究開発成果の創出。調査協力及び調査データの共有。研究開発成果の実践。
医療法人社団木野記念会 福田西病院	院長室	共同での研究開発成果の創出。調査協力及び調査データの共有。研究開発成果の実践。
株式会社 SKEN		共同での研究開発成果の創出。調査協力及び調査データの共有。

## 6. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など

### 6-1. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など

#### 6-1-1. プロジェクトで主催したイベント（シンポジウム・ワークショップなど）

年月日	名称	場所	概要・反響など	参加人数
2018/11/23	領域全体会議	JST 東京本部	各プロジェクトの進捗状況等の報告を行った。	30 人
2018/12/11	戦略会議	中京大学豊田キャンパス	プロジェクトの進捗及び今後の予定を確認した。	10 人
2019/2/17	研究開発のためのセ	TKP ガーデンシ	当事者の方にも参加し	50 人

	ミナー	ティ PREMIUM 名古屋ルーセントタワー	ていただき声を聞きながら、研究開発のための意見交換を行った。	
2019/3/24	研究開発のためのセミナー・ワークショップ	TKP 名駅東口カンファレンスセンター	当事者や保護者にも参加していただき、アプリのワークショップやセミナーを実施した。	50 人
2019/11/16	成人期の発達障害などの人たちの地域生活サポート手法に関するセミナー～企業就労してからさらに地域での生活を支えるために～	第一アメ横ビル 第 2 会議室（愛知県名古屋市中区大須 3-30-86）	一般企業での障害者雇用枠等での就労をしている発達障害成人当事者の地域生活の中での課題に関して基調講演で問題提起したのちに、当事者を交えた意見交換を行った。「親亡き後」に向けて、一人暮らし支援等をどういう枠組みで行うのか、そのためにアプリ等でできることは何か議論を行った。	40 人
2019/11/17	成人期の発達障害などの人たちの地域生活サポート手法に関するセミナー～デイケアや外来診療と地域での生活をつなげるために～	第一アメ横ビル 第 2 会議室（愛知県名古屋市中区大須 3-30-86）	医療現場の中で、特に精神科外来やデイケアのなかで、どのような適用の可能性があるのか、アプリ等での日常生活支援の可能性について意見交換を行った。当事者が使用する観点で、日常生活や家庭生活をどのようによりよく保っていくのか、当事者も参加して意見交換を行った。	40 人
2020/6/28	オンラインセミナー	オンライン	アプリ開発に至った経	60 人

	『ライフログクリエイター』を活用した発達障害などのある成人の人たちの地域支援 無料アプリ 『ライフログクリエイター』の利用の仕方と「親亡き後」の暮らしを支える仕組み作り		緯や実際にどのように利用してもらうと良いかオンラインで研修を行った。実際の画面を用いながら使い方の説明も行った。	
2020/8/9	成人等の発達障害地域支援を支える無料アプリ『ライフログクリエイター』の事業所向けモニター登録のためのオンラインセミナー	オンライン	アプリの利用を検討している事業所職員に参加していただき、どのように利用すると良いかオンラインで研修を行った。研修後に希望した事業所のみ ID と PASS を渡した。	25 人
2021/1/15	成人等の発達障害地域支援を支える無料アプリ『ライフログクリエイター』のオンラインセミナー(1月); 事業所向けモニター登録を中心に	オンライン	アプリの利用を検討している事業所職員に参加していただき、どのように利用すると良いかオンラインで研修を行った。研修後に希望した事業所のみ ID と PASS を渡した。	35 人
2021/2/18	成人等の発達障害地域支援を支える無料アプリ『ライフログクリエイター』のオンラインセミナー(1月); 事業所向けモニター登録を中心に	オンライン	アプリの利用を検討している事業所職員に参加していただき、どのように利用すると良いかオンラインで研修を行った。研修後に希望した事業所のみ ID と PASS を渡した。	39 人

#### 6-1-2. 書籍、DVD など論文以外に発行したもの

- ・報告書『発達障害と関わる“暮らしにくさ”を考える ― 複合的な当事者の困り感への支援につながる研究開発のためのセミナー報告書』中京大学現代社会学部辻井正次研究室発行。2019年2月17日。
- ・『発達障害児者の支援に関する標準的な研修プログラム』リーフレット 令和2年度 厚生労働科学研究（障害者政策総合研究事業）「国立機関・専門家の連携と地域研修の実態調査による発達障害児者支援の効果的な研修の開発」研究班（研究代表者：辻井正次（中京大学））成果物。 2021年3月。

#### 6-1-3. ウェブメディア開設・運営

- ・URL：<https://life-log.org/>

Web サイトについてはかなり以前から開設していたが、特許申請等の兼ね合いから積極的な広報を控えていた。2020年6月から開発の状況等広報を開始しており、ページ解析によると2021年2月のページビューは1354、2021年3月は1137(3月35日まで)となった。

#### 6-1-4. 学会以外のシンポジウムなどでの招へい講演 など

- ・武庫川女子大学平成29年度臨床教育シンポジウム「発達障害者の地域生活支援」浮貝明典、曾我部哲也 11月18日 武庫川女子大学
- ・令和元年度発達障害者地域生活・就労支援研修会 辻井正次・明翫光宜「成人期以降の地域での支援」 2月13日 国立リハビリテーションセンター(厚生労働省の研修)

### 6-2. 論文発表

#### 6-2-1. 査読付き ( 1 件)

曾我部哲也・伊藤大幸・明翫光宜・中島卓裕・高柳伸哉・浜田恵・香取みずほ・西岡克真・辻井正次. 自閉スペクトラム症成人の生活支援のアプリケーション開発の試み. 臨床精神医学, 48, 985-995. 2019.

#### 6-2-2. 査読なし ( 1 件)

- ・令和元年度 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 社会福祉推進事業 『日常生活支援住居施設において提供される日常生活上の支援の内容及び支援を行う人材育成のあり方に関する調査研究事業報告書』 一般社団法人 居住支援全国ネットワーク 令和2(2020)年3月

6-3. 口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表）

6-3-1. 招待講演（国内会議 0 件、国際会議 0 件）

該当なし

6-3-2. 口頭発表（国内会議 0 件、国際会議 0 件）

該当なし

6-3-3. ポスター発表（国内会議 0 件、国際会議 0 件）

該当なし

6-4. 新聞報道・投稿、受賞など

該当なし

6-4-1. 新聞報道・投稿

・中部経済新聞 2020 年 4 月 14 日オープンカレッジ欄「分野連携で生きやすい社会を」曾我部哲也

6-4-2. 受賞

該当なし

6-4-3. その他

該当なし

6-5. 特許出願

6-5-1. 国内出願（ 1 件）

発明の名称；要支援者の支援システムおよび支援方法

発明者；辻井正次・曾我部哲也・明翫光宜・西岡克真・浜田恵・高柳伸哉・宮地菜穂子・伊藤大幸・鈴木勝昭・井上雅彦・榎本大貴

出願人；学校法人梅村学園、特定非営利活動法人アスペ・エルデの会

出願日；2020 年 2 月 17 日

出願番号；特願 2020-024768

6-5-2. 海外出願（ 0 件）

7. 領域のプロジェクトマネジメントについてのご意見や改善提案（任意）

8. その他（任意）